

2025年1月吉日

投資家の皆さんへ

SBIアセットマネジメント株式会社

**SBI・i シェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド(愛称:サクっと全世界債券)の
目論見書改訂と約款変更に関するご案内**

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

今般の定例改訂にて、下記の通り変更がございますのでご案内申し上げます。

記

1. 変更年月日

2025年2月14日

2. 対象ファンド

SBI・i シェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド(愛称:サクっと全世界債券)

3. ファンドの実質的な負担の変更

投資対象ファンドの基本投資割合の変更に伴い、ファンドの費用(実質的な負担)が、年0.1158%程度となります。

- ・投資対象ファンドの基本投資割合(目論見書、約款附表の記載事項)

	変更後	変更前
米国の債券指数に連動する投資対象ファンド	<u>45%</u>	<u>60%</u>
米ドル建て債券を除くグローバル投資適格債を 投資対象とするファンド	<u>55%</u>	<u>40%</u>

- ・実質的な負担(目論見書の記載事項)

<変更前>

(単位:年・%)

①	②	
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託 証券の信託報酬 ^{*1}	実質的な負担 (①+②) ^{*2}
0.0638(税込)	0.046 程度	0.1098(税込)程度

<変更後>

(単位:年・%)

①	②	
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託 証券の信託報酬 ^{*1}	実質的な負担 (①+②) ^{*2}
0.0638(税込)	0.052 程度	0.1158(税込)程度

*1 投資対象ファンドの信託報酬率を基に基本投資割合で試算した信託報酬率であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。なお、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により数値が変動する場合があります。

*2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

4. インデックス名称の明確化

当ファンドが連動を目指すインデックスの内容をより明確に示すため、当該インデックスの名称に、「配当込み」の表示を追加記載いたします。なお、インデックス自体の内容を変更するものではありません。

- ・インデックスの名称(目論見書、約款の記載事項)

<変更後>	<変更前>
Bloomberg Global Aggregate Bond Index (USD hedged) (配当込み、円換算ベース)	Bloomberg Global Aggregate Bond Index (USD hedged) (円換算ベース)

本変更後も、当ファンドの運用方針及び運用プロセスに変更はございません。本変更後も、引き続き適時適切な運用を行うべく努力して参る所存ですので、今後とも変わらぬご愛顧の程、よろしくお願い申し上げます。

以 上

＜本件に関する問い合わせ先＞

SBIアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6229-0097(受付時間は土日祝日を除く 9:00～17:00)

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。